

EU エネルギー法制の展開とその問題点

－ EU 電力指令を通しての考察－

三 浦 哲 男

キーワード：1996年電力指令，2003年電力改正指令，EU第3次エネルギー包括案，EU電力統一市場，欧州横断エネルギー・ネットワーク

1 はじめに

地球温暖化の危機が叫ばれる今日，欧州，なかんずくEU（欧州連合）はエネルギー政策を，EU（その前身であるECおよびEECを通して）にとって根幹をなす重要な産業政策として位置づけ法制度の整備に努めてきた。歴史的にも，現在のEUに繋がる組織であったEEC（ローマ条約に基づき設立された最初の経済共同体である）は，1967年，EC（欧州共同体）として組織統合されたが，共同体としての最初の組織体はフランス，ドイツ，イタリア等6カ国による欧州石炭鉄鋼共同体（ECSC）であり，しかもEC統合当時の3共同体機関の内，ふたつの機関がエネルギー分野に属するECSCとユーラトム（欧州原子力共同体）であった。このことは，きわめて象徴的に“EUの意思”を表しているものといえる。換言すれば，EUにとり，エネルギー問題が如何に重要であったかを如実に示したものといえる。筆者は、『EUのエネルギー法制の動向』および『EUの電力自由化の動き（法制面からの検討）』と題する二つの先行論述^{（*1）}を通して1990年代以降の動き，とくに1996年制定の電力指令^{（*2）}を中心とした動向をフォローしてきた。しかし，その後，欧州委員会は，2003年に上記1996年電力指令を改正し，EU域内における電力市場の一層の開放・自由化の動きを加速してきた。そして，2007年9月，第3次エネルギー包括案（Third Energy Package）が発表され，エネルギー政策は更なる展開

の時期に差し掛かったといえる。また一方では、温暖化対策の一環である省エネルギー対策（Energy Saving Measures）もEUの重要な課題として登場してきている。現に2007年3月、ブラッセルにおけるEU首脳会議は、2020年までにEU全体のエネルギー総消費量を20%削減することで合意した。このような状況下、本稿は、特に1990年代以降、本格的に具体化したEU域内のエネルギー統一政策の動きを追いながら、1996年の電力指令を改正した2003年の電力に関する新指令^{（*3）}、そして上述した最近の第3次エネルギー包括案を分析・検討することを通して、これらの政策を支えるEUのエネルギー法制がどのように整備され、どう運用されているかを、電力指令を中心として明らかにするとともに、これらエネルギー法制の現時点における問題点および今後の動向を明らかにすることを趣旨とするものである。現在、これらの動きは、まさに大きな変化の渦中にある。したがって、今回の論述は、現状の紹介とその法的問題点の指摘に留まらざるを得ないが、今後、EUのエネルギー法制がどのような方向を目指すのか、また、世界、なかんずく日本のエネルギー法制にとり示唆すべき点は何であるのかについては改めて論証することとしたい。

2 EUのエネルギー法制の根拠は何か？

上述してきたように、EUおよびEU各加盟国は共同体発足時から、エネルギー問題が統一欧州を実現する上での重要な柱であるとの認識を共有してきた。エネルギー問題は各国の主権と極めて密接な利害を有する事項であり、自国の利益を犠牲にして他国への協力を積極的におこなうことが極めて難しい分野のひとつである。しかし、一方では、EUは、その創設の精神であり、共同体の基本理念でもある、物およびサービスの自由な移動を共同体域内で障害なく実現することを重要なテーゼともしている。電力およびガス等のエネルギー資源の自由な（差別的扱いのない）流通は、これらの理念に沿うものであり、EU域内での均一かつ平等なエネルギー資源の確保はEUが達成すべき重要な課題である。しかし、後で紹介するフランスの例を挙げるまでもなく、EUの

各加盟国も自国のエネルギー産業、とくに電力事業については、自らの国益を優先させる政策をとってきた。また、現時点においても、その方向性には基本的な変化はみられていない。一方、説明するまでもなく、EUの各加盟国は地理的状况として、英国、アイルランドおよびキプロス等の島国を除けば、国境を接する国が多く、電力やガス等のエネルギー資源を互いに融通し合う潜在的な需要は存在している。更に、これらエネルギー資源が一般社会の生活基盤および産業を支える基盤であるとの考え方からすれば、EU域内の均衡ある発展を目指すEU、とくにその執行機関である欧州委員会としては、電力やガスの域内での安定供給を実現し、確保することは重要な課題となる。すなわち、電力・ガス等のエネルギー供給の偏在を是正することはEUとして愁眉の問題といえる。このような状況の中で、勿論、各加盟国レベルにおいては安定供給の為の施策は講じられて来た。後で議論するフランスおよびドイツにおける電力市場の自由化の動きがそれである。問題は、これら各加盟国における制度・法制の整備がいかに進んでもEU域内全体の問題の解決には必ずしも繋がっていないという現実である。EU市場全体の問題と認識すれば、これらの矛盾を解決する責任と権限はEU自体にあると考えざるを得ない。すなわち、EU市場全体を包含する統一的であり、かつ補完的な仕組みが強く望まれることになる。しかし、いくら望ましいとしても、各加盟国の主権と深く拘わっているエネルギー問題の解決を担う権限が何故に（どのような法的根拠に基づき）EUにあるのかという点は検討しなければならない。この問題に答えるためには、EU法体系の一般原則に立ち返り考えてみる必要がある。すなわち、一般原則の中でも、とくに“補充性の原則（*4）”と呼ばれる原則がEUの役割と権限についての鍵を握るものとなる。同原則は、EU法制が専属の権限を有していない領域において、仮に各加盟国が個別に活動するのであれば、同法制の目的および目標を適切に達成することができない場合に、EU法制の適用が許されるものになるとするものである。言い換えれば、EU規模において実施される共通の措置は、それらを各加盟国レベルでの措置による実施と比較したとき、明ら

かに付加的恩恵を与えると判断される場合だけに実施すべきであるという考え方である。これを電力・ガス等のエネルギー資源供給の問題に引き直して考えれば、EU域内に“自由かつ公平な電力統一市場”を創設するという目的を達成することは、各加盟国の法制だけでは困難であり、かつ問題の規模および影響が各加盟国のレベルを超えると判断されるかどうかである。欧州委員会は、“15の自由化された電力市場^(＊5)”の創設よりも“ひとつの統一した欧州電力市場”を作りだすことの方が一層重要であり、その為には、欧州委員会が自ら Initiative をとることが相応しいと判断したのである。

3 各加盟国（フランスおよびドイツ）の現状

EUの新しいエネルギー法制について論ずる上で、その端緒となったのは、EU域内の統一電力市場を目指した1996年のEU電力指令であった。同指令は、その後、2003年6月に新指令（2003/54/EC）（以下、“2003年電力改正指令”）として改正され今日に至っている。これらの指令の趣旨は、電力統一市場を達成する為の手段として電力市場の自由化政策を積極的に推進しようとするものであり^(＊6)、具体的には、①2007年1月までに全ての電力顧客への市場開放、②発電供給事業から送配電事業を法的および機能的に完全分離することの實現、③公表された規制料金による Third Party Access 方式^(＊7)の推進等を盛り込む内容となっており、欧州委員会は、各国に同指令を履行する為の具体的な法制化を強く促している。どのような形態で各加盟国が電力市場の自由化を実現しようとしているのであろうか。具体的な例として、フランスおよびドイツの電力自由化の動きを見ていきたい^(＊8)。フランスの場合、後述する事実上の独占企業であったEDF（Electricite de France）の権益を弱める方向で市場の自由化を進め、一方ドイツは公営電力企業の民営化を推進することにより、政府の介入を減らしていく道をとっている^(＊9)。

（1）フランス電力法の内容

フランスは、2000年2月10日に電力法（Electricity Act-英文名）を施行

した。同法は1996年EU電力指令の内容を国内法として整備するものであるが、EUが加盟各国に課してきた法制化の期限から約1年遅れての施行となった^(＊10)。同法施行前のフランス国内電力市場の状況は、同国政府が管理する国営電力会社EDFが50年以上にわたり、同国電力市場を事実上、独占してきた。フランス政府による電力政策、すなわち国内市場を保護した上で、国外へ事業を展開・拡大していくというやり方は、他のEU加盟国から批判の対象になっていた。特に、EDFによる国外企業の買収等による進出策は、同電力法の施行とともに、欧州委員会がフランス政府に再考を迫っている政策である。同国政府は、これらの批判に答える形で、同社の市場における独占的地位を弱める方向で国内電力市場の開放と自由化を一層進めることに舵をきったといえる。以下に要点を纏めてみたい。

1. 事業部門別採算の明確化

EDFの発電、送電および配電の各部門は各々独立採算制の下に事業運営がおこなわれることとなった。これにより、同社は経営に関する透明性を高め、かつ、各部門の独立性を明確にさせることにより、同社に対する政府助成措置等を減少することが狙いとされている。

2. 特定顧客 (Eligible Customers) 制度の導入

電力市場の自由化の根幹を構成する制度であり、電力小売制の自由化政策の一環として導入された考え方である^(＊11)。要は、一定量以上の電力を購入する顧客に対し、発電業者は、電力供給契約を直接に締結できるというものである。

3. 発電事業の認可制の見直し

電力法の根幹をなす発電事業の開放についての問題は、現状、EDFが、フランス国内の発電量のほとんどを支配していることである。一方、比較的に大型発電設備とされる4.5MW（4500キロワット）超の発電設備の建設は、エネルギー省（Ministry of Energy）の認可を取得しなければならない（特定認可であり、他者への事業譲渡は禁止されている）。同国の

認可の基準（Criteria）は、EUの電力指令によるCriteriaに準拠している。即ち、電力システム、設備、関連機器の安全性、環境の保護、エネルギー効率および申請者の技術、財務的能力等が含まれている。勿論、国全体の発電計画との整合性もある。フランスの発電量は、国内需要を大幅に上回る状況であり、同国は電力輸出国でもある。又、申請者の認可にあたって、供給対象となる特定顧客を具体的に明記することが必要とされる（エネルギー省は、申請受領後4ヶ月以内に結論を出さねばならない）。また、中小規模の発電設備とされる4.5MW以下の場合は、認可申請は必要ないが、事前通告（Prior Notice）を同省に提出しなければならない。10%以上の発電能力の増大は、認可事項である。また、認可を取得した発電業者は、認可後3年以内の発電開始を義務づけられている。このような、政府の認可（認可を介しての政府主導）による電力事業の運営管理は、フランスのみの国益を優先させる方針と欧州委員会および他加盟国からみられており、その転換が求められてきたと考えられる。

4. 送電・配電ネットワークへのアクセス

1996年EU電力指令および2003年電力改正指令は、発電業者が、送電業者に送電線の使用料を払う、いわゆる“Third Party Access”方式と電力の売買を一貫して仲介者に依頼する“Single Buyer”方式との選択を各加盟国に示しているが、フランスは、Third Party Access方式を採用している。又、同国電力法第Ⅲ章の規定により、送電ネットワークは、EDFとは別個の独立した組織である電力輸送公社（RTE）^{（*12）}により運営されている。また、RTEは、Regulatorと呼ばれる独立行政組織CRE^{（*13）}により管理されている。発電業者は、原則として自由に、送電ネットワークにアクセスできる。この場合、公定料金を支払うことになる。従い、発電業者およびその特定顧客は、送電ネットワークまでの電力線を建設すればよいこととなる。

5. CREの創設

1996年EU電力指令および2003年電力改正指令は、各国に、①電力事業の透明性の確保、②市場における独占的地位の濫用の防止、③電力業者による市場での略奪的行為の防止を目的とする機構の創設を求めている^(＊14)。この為、フランス政府は、6名の規制委員から構成されるCREを創設した^(＊15)。CREの役割は、注15で示されているように広範なものであるが、最終的には、電力事業者、顧客・消費者および配電業者であるEDF等の間での紛争を調整する役割も担っている（仮差し止め、制裁等の行政上の措置を課すこともできる）。なお、CREによる決定については、パリ控訴院（Court of Appeal of Paris）への提訴が可能となる。

6. 公共サービス義務（Public Service Obligation—PSO）の規定化

1996年EU電力指令および2003年電力改正指令は、各加盟国に、電力事業者に対するPSOを求めている^(＊16)。フランス電力法第1条は、“公共の利益に基づく、フランス国内の電力供給の保証”を目的とするPSOを規定している。具体的には、均衡のとれた電力供給の確保、送電ネットワークの発展の推進等である。又、上記目的を達成する為、PSOに貢献する電力業者への補償制（Compensation）の考え方が導入された。また、これらのPSOは、EDFおよび各地域の配電業者（規模的には小規模）に委託されており、当該関連費用の償還が同国電力法で認められている。償還の対象となる費用としては、熱電併給業者およびRenewable Energy業者を中心とする発電業者から非市場価格（相対価格）により電力を購入する際の超過コストおよび、遠隔地、離島等の僻地電力供給にかかる超過コスト等が挙げられる。これらのコストは、公共サービス発電ファンド（Public Service Electricity General Fund）により支払われるものとなる。

EU加盟国の中で最も保守的かつ閉鎖的といわれたフランス電力市場も上述したように自由化へ向けて動き出した。同国の国益を代表しているといわれる

EDFがEUの他加盟国において事業を展開するにあたり、欧州委員会は、フランス国内市場でのEDFの独占体制を崩し、公正な競争と自由な市場の創設を促したのである。EUの電力指令の基本理念であるEU電力統一市場の創設およびその前提となる公正な競争および市場自由化の確保に向けて同委員会は主導権を握りつつある。

（２）ドイツの電力民営化の動き

ドイツの電力市場は、伝統的に、比較的小規模な電力企業体により運営されてきた。同国内には約1,000の電力会社が存在するが、この内の40%程度の企業が自治体により経営されている公営電力企業である。従来、これら地方自治体が経営してきた公営電力企業は、その母体となっている地方自治体に独占的に電力を供給してきた。しかし、1998年の同国エネルギー法の改正を機に、多くの自治体が、民営化の方向に向かって動きはじめた。同エネルギー法の改正は、1996年に施行されたEU電力指令の内容を履行する為のものであった。特に、ドイツは、送電ネット・ワークへのアクセスについては、Third Party Access方式を採用し、発電業者に送電網を利用できる権利を与えた。ただ、送電網の利用の条件については、電力供給者側と受電する顧客側との交渉に委ねられている^(＊17)。これらの一連の改革により、公営電力企業は、電力価格を下げる為、お互いに連携を強める方向に動き出している。しかし、最も顕著な変化は、これら公営電力企業の民営化が、急速に始まり、その所有株式の全部または一部が積極的に民間企業に売却されていることである。これらの民間業者は、大規模な電力供給業者が多い。しかし、概して言えば、民営化といっても、民間企業が公営電力会社の少数株主の立場で上記株式を所有している場合が多く、実際の経営は、依然、地方自治体が握っているのが現状である。もうひとつのポイントは、他加盟国の電力企業（外国企業）による民営化参入の容認である。例えば、フランスの電力会社EDFは、ドイツ南西部の地域発電会社EnBWの経営権を握ることが認められた^(＊18)。その他の例として、英国の有力発電会社Powergen

が、ドイツ東南部の地域電力会社NRGの経営権を取得した例のほか、フィンランドの電力会社Fortumが、ドイツ中部地域に位置する地域電力会社のWesertal社を買収、更に、デュッセルドルフ電力は、EDFの関連会社Baden Energy社に経営権を委ねた。このようにドイツの電力事業においては市場の開放および自由化は公的企業の民営化と国外企業の参入を容認する形で進められているといえる。

では、1998年エネルギー改正法が、ドイツ電力企業の民営化を推進してきた要因とそれに伴う法的問題は何であろうか？

①参入者の選定の公平さと透明性

電力事業への参入を意図する民間企業に全て入札手続に従って参入を認める方式である。この手続きは、同国の地方自治体予算法で規定されているが、その考え方は、取引価格は、市場価格をベースに決定されなければならないというものである。民間業者参入による入札は、業界で従来行われてきた手続きに依拠している。入札の実施は、ドイツのみでなく、広くEU域内で公表される。入札は、当初、参考価格の提示より開始され、この価格をベースに、絞られた参入希望者に対し、拘束入札価格の提示が求められる。複数の最終選定業者との間で、契約交渉が行われ、価格、契約条件を考慮して最終落札者が決定されることになる。

②参入にあたり検討されるべき契約上のポイント

- －経営執行役員（*19）を、両者（参入企業と地方公共団体）でどう分け合うのかという問題がある。一見、当たり前の様に思われるが、民間参入企業側が、主導的に事業経営を行うか否かという点において重要な要因といえる。
- －地方自治体側は、どこまで税の減免等の便益提供を行うのか。民間参入企業側にとり、税制を含めた優遇措置は、市場参入を決定する重要な要因のひとつである。
- －民営化後の事業会社の株式譲渡・処分はどのように行なわれるのか。

電力事業の公共性から判断すれば、参入企業側による株式譲渡・処分
の手続き（*²⁰）を予め決めておくことは、市場参入のルールを明確に
する上で重要な条件となる。

- － 民営化後の事業会社の財務体質強化と事業計画はどのように進められ
るであろうか。参入者である民間企業にとり、投資の見返りは最も重
視される要因である。一方、地方自治体にとり、安定した財務体質の
強化は、事業継続の条件であり、かつ、地域住民への約束でもある。
ここで、両者の争点となる問題は、①事業収益をどこまで配当にまわ
すか（配当性向）、②事業部門別組織の場合、すなわち事業部門間で
の損益相殺を認めるかどうか（事業部門別採算制）、③不採算事業部
門の取り扱い（廃止、分社化、売却等）はどうするのか等の諸点である。

1998年改正エネルギー法は、これら民営化に伴う民間企業の参入上の
問題点につき、原則として、地方自治体と民間参入企業間での契約に委ね
る姿勢をとっているといえる。

4 欧州電力統一市場を目指して

幣論『EUの電力自由化への動き（法制面からの検討）』の中で述べてきたが、
EUの電力自由化を語るとき、現行の自由化政策は、2つの段階に分けて進め
られてきた。即ち、上述してきたように、1996年のEU電力指令および2003
年電力改正指令に基づき実施されてきたフランス、ドイツを始めとする各国電
力市場の開放・自由化の推進（*²¹）を第一段階とするならば、EUの域内市場
全体にわたる自由な電力の流通を確保し、公平かつ開かれたEU電力統一市場
を創設することが次の段階となる。各国の電力自由化は、各加盟国内の電力市
場で巨大電力企業の権限弱体化、公営企業の民営化の推進および（他加盟国の）
外国企業への事業開放等を通じ実現しつつあるが、EU域内の電力統一市場の
創設には、多くの問題点が残されている。EU全体の社会的インフラの整備を
目指す欧州横断ネットワーク（TEN）の一環として、欧州横断エネルギー・ネッ

トワーク（TEN－Energy）^{（*22）}は、各加盟国に、EU域内のエネルギー基盤の横断ネットワークの整備推進を呼びかけるものであるが^{（*23）}、1996年のEU電力指令および2003年電力改正指令もこの要請を受け、単に各加盟国の電力市場を自由化することに留まらず、究極の目標をEU電力統一市場の実現にしている。しかし、上述したように統一市場の実現の為に、幾つかの“課題”を解決しなければならない。欧州委員会は、2007年9月19日、欧州域内の統一エネルギー政策に関する包括政策案（Third Energy Package-EU第3次エネルギー包括案）を発表した。同包括案は現行の指令、規則等のエネルギー法制の改正を含む大掛かりな内容を提示するものであり、今後の欧州統一エネルギー政策を展望する上で重要な意味をもっている。ここでは、最初に、現行の法制、特にRegulation（EC）No.1228/2003を通して、法制上の課題と対策を検討した上で、次にEU第3次エネルギー包括案の主要点を紹介するとともに、その問題点を論じてみたい。

（１）現行法制上の問題点

①送電価格の決定方式と請求手続き

現行の制度では、ある加盟国から電力を購入しようとする際、いくつかの加盟国を経由して送電されとした場合、電力購入契約の当事者は、送電経由各国のTSOに、各国の経由送電料をすべて個別に支払う必要がある。いわゆる“Pancaking”^{（*24）}と呼ばれる重複加算料金のシステムになっている。これにより、途中経由国の多い送電の場合、ばか高い送電料が掛かることになる。又、経由各加盟国のTSO^{（*25）}との手続きが必要になり煩雑である。このことが、加盟各国のユーザーに他国からの電力の購入を敬遠させる原因となってきた。つまり、EU電力統一市場の創設には、新たな送電料金体系の確立が必要となる。具体的には、2つの方式が提案されている。そのひとつは、送電に関係している全てのTSOが、購入契約当事者の取引提案に従い予想される送電料金を一括して請求する方式である。しかし、この場合、取引当事者は、予め送電容量、送電ルー

ト、タイミング等を事前に各TSOに連絡しなければならない。もう一つの方式は、“Nodal Pricing”と呼ばれる方式である。この方式は、かなりの支持を得られている。この方式のポイントは、送電に掛かった総料金につき、送電者である発電業者および受電者であるユーザーが、各々、接続点にて、アクセス料として支払うものであり、郵便料金の支払いの方式と似ている。ただ、“経由地”の送電料をどう割り振り徴収するのかという点は技術的に解決すべき問題として残されている。

②混雑緩和対策

国境を越える送電が増加する場合、接続ポイントが限られている現状から、送電は相当な混雑が予想される。それを解決する上で、以下の対策を検討する必要がある。

(A) 各加盟国のTSOによる連絡方法および手続きの改善が望まれる。すなわち、連絡の事務手続き（以前の関税手続きに近い）の簡素化が望まれている。

(B) 相殺送電方式（Counter Transmission Trading）の採用が検討されている。すなわち、接続点に於いて、送電取引当事者間の総送電量の出入りを“相殺する”ことにより、調整するやり方である。この方式の実現の為に、接続点の両加盟国によるTSOのより緊密な連携が要求される。

(C) TSOのより積極的な送電取引への介入も必要となる。例えば、一方の加盟国から他加盟国へ、送電が偏るような場合、両国のTSOは、上記の相殺取引（Counter Trading）を各々の国の業者に促すシステムを確立することが必要となる。

③電力統一市場の調整者

従来、各加盟国のTSOが、国境を越える送電につき事実上の調整機能を果たしてきた。EUレベルでは、各TSOを纏める組織として、ETSO^{（*26）}が存在している。同組織は、自らの規約により、各TSOの運営に一定の

影響力をもっている。もとより、国境を越える送電に於いて、接続点が限定されていること等の要因を考えれば、それが、必然的に、独占の可能性が生まれてくることは、否定できない。しかし、一方では、上記で述べたように、規制的な行為も必要とされる。このような状況の下で、従来、その調整機能を果たしてきたTSO間の連携（ETSOを介して）に委ねるか、高度の公共性を考慮し、EUレベルでの独自の調整組織を創設するかを検討しなければならない。上述した如く、ETSOレベルでの連携に競争法上の疑義が残されていることも考慮して、かつ、一定の指導力も念頭にいれ、欧州委員会の役割がクローズ・アップされてきたのである。

一方、欧州委員会の役割に関連して、同委員会は、既に2001年3月に発表した国境を跨ぐ送電へのアクセスに関する規則案（COM 2001 (125) 13 March 2001）の中で、既に、EU電力統一市場の創設の重要性を強調し（*27）、送電料金システムの構築および同混雑の管理対策の確立には、同委員会による強い調整機能が求められるとしていた。このように、同提案が、2001年時点において既に出されていたことは注目すべきことであり、第3次エネルギー包括案に一定の影響を与えたものと考えられている。その概要を以下に紹介しておきたい。

① 送電価格システム

欧州委員会は、国境を跨ぐ送電料は、下記の経由料金（Transition Fee）に基づくべきとしている。即ち、もし、当該送電が経由しない場合の国内送電コストと経由した場合の送電コストを比較し、その差額を経由送電料金として請求すべきであるとする。これは、Pancaking Chargeを避けるべきことをこの時点において既に示唆しているものである。又、経由地のOperators（多くの場合、TSO）への補償（*28）は、送電国のTSOまたは受電国のTSOより支払われるものとし、同補償額の水準は、各加盟国の代表により構成される諮問委員会のサポートに基づき欧州委員会が決定する（*29）としている。又、欧州委員会は、同補償額の決定にあたり、関係者に必要な情報を提供するよう要求することができる（*30）とした。この

補償額の決定手続きの詳細は、欧州委員会により作成される予定であり、又、その見直しは、各加盟国の代表及び同委員会の代表により構成される規制委員会（Regulatory Committee）^{（*31）}により行われる。尚、欧州委員会は、規制委員会の見直しに関して、意見を求めることができ、その意見に承服できない場合、閣僚理事会及び欧州議会との協議を行わなければならない^{（*32）}。

② 国内送電料金の見直し

欧州委員会は、更に、EU統一電力市場の創設の為、市場内での電力の流通が何の支障もなく行われるためには、各国の送電料金体制の見直しと調整が必要であるとした^{（*33）}。その骨子は、各国の接続点のOperatorは、接続に掛かるコストを接続料金に反映しなければならないこと、また、接続料金は送電距離をベースにするべきではないこと等である。各加盟国の規制当局は、送電料金の決定について、同規制案及びそれに基づくガイドラインに準拠しなければならない。

③ 送電の混雑緩和の管理

混雑^{（*34）}緩和の管理についての詳細な規定は、同規則案の付属書^{（*35）}に定められているが、一般的な原則は、混雑管理は取り扱いに差別があってはならないこと、市場指向型の解決を見いだしていくこと、最大限の接続能力を市場に開放すること等である。

（２）第３次エネルギー包括案の内容

同包括案（包括案）は、現行の電力およびガスに関する指令^{（*36）}および規則^{（*37）}を改正することを提案するものであるが、実質的には３つの主要な柱から構成されている。その第一点は、発電事業（供給事業）と送電事業の所有分離（Ownership Unbundling）に関する事項であり、第２の論点はEUエネルギー市場の規制体制（Regulators Authority System）をどのように構築するのかという点である。更に、第三のポイントとしては、外国（外資）企業（この場合非EU企業を指す）によるEU域内の電力・ガス等のエ

エネルギー企業買収に対する対抗策及びエネルギー事業の透明性に対する要請が盛り込まれた点である。

①発電事業（供給事業）と送電事業の所有分離

フランス、ドイツ等のEU各加盟国の電力事業は、基本的には、発電、送電、配電等の電力事業の全分野を垂直的に束ねる電力総合企業（例えば、上述のフランスのEDF）が市場を掌握してきた。そのため、発電事業を展開する企業も“自前の”送電網を持たない限り電力を市場に供給することは難しい状況にあった。欧州委員会は、電力企業間での競争を生み出し、一層の電力自由化を実現する上で送電網の開放は必要であるとの方針を固めたのである。勿論、この政策は、“全ての消費者が自由に電力供給業者を選定することができる（2007年目標）”との2003年改正電力指令を前提とするものである（*38）。同包括案は、電力およびガス分野において、供給部門と輸送（送電・ガス配給）部門の所有分離を求めている。（この点に関連して、2003年改正電力指令においても組織上の分離が要請されていたが、多くの電力・ガス企業は送電・ガス配給部門を自らのグループ会社とすることにより事実上の経営支配を維持してきた。）上述してきたように、EU各加盟国、とくにフランスおよびドイツにおいては、発電業者による送電網の利用について一定の自由化措置が講じられて来た。今回の包括案は、（a）各加盟国だけではなく、EU域内全域にわたる措置としても導入されること、（b）送電部門の“事業分離”から一歩進め、送電部門の“完全所有分離”を唱えていること、（c）所有分離を好ましい選択肢としながら、ISO（Independent System Operator－独立送電システム事業者）方式（*39）をもうひとつの選択肢として残したこと、更に（d）例外的措置（Temporary Derogation）を設け、巨大プロジェクト等については、別個の取り扱いを容認していること等が含まれている。このうち、まず所有分離については、上述した電力総合企業グループ内での“形式的分離”を排し、相互の持株が非支配的な少数株主（Blocking rightを

持たない株主）としての株式所有でなければならないとし，“経営権”をベースとする所有規制をかけることにより完全分離を徹底させようとしている。次に、ISO方式については、電力総合企業が送電ネットワークを所有している場合、当該送電ネットワークの管理はISOに委ねられる。ISOは、上記の電力総合企業から法律上かつ実質的に独立していることが求められる（当然のこととしてISOは電力供給企業の支配的な株式所有をしてはならない）。また、欧州委員会はISOの独立性の確保および機能の強化のため、送電ネットワークの建設投資計画についての決定権をISOに持たせようとしている。ただ、この点については、各加盟国で考え方に違いがみられる。更に、例外的措置については、議論のあるところであるが、この基本的な考え方は、EU市場全体に対する影響、送電ネットワークの安全性の確保という観点から個別に検討がなされることになる。例外的措置の代表例として挙げられるプロジェクトとしては、ガスパイプラインであるNabucco pipeline project^(＊40)がある。

②EUエネルギー市場の規制体制

同包括案は、従来の電力およびガスに関する指令および規則の改正だけでなく、各加盟国のエネルギー規制当局間の協力を目的とするEU Agencyを設立する規則^(＊41)を提案している。その要点は以下の通りとなる。

1. 設立の背景

各加盟国の規制当局の権限は各加盟国毎に異なっている。例えば、ある加盟国では、規制当局は完全に独立しているが、一方では、規制当局が政府の支配を受けている場合もある。このように、各加盟国における規制方式に統一性がなければ、EU域内市場での円滑かつ均等なエネルギーの確保が難しいとの認識のもとに、EUは、EU Agencyの創設を提案しているのである。また、そのことにより、規制当局は電力やガスの確保が十分出来ない場合に、拘束性のある有効な施策を執ることが可

能となる。

2. EU Agencyの目的と機能

上記1. で述べてきた有効な施策を打ち出すために規制当局の立場を強化する必要がある。欧州委員会は、EU Agencyに以下のような権限を与えることにした。(a)TSO(送電システム事業者)に対する意見表明、(b) 各加盟国の規制当局に対する意見表明、(c) 欧州委員会への勧告、(d) 技術的事項についての決定等が挙げられている。EU Agencyによる欧州委員会への意見表明として、特に、電力・ガスのTSOによる欧州ネットワークの構築の10年間にわたる投資計画についての意見の取り纏めが含まれている。更に、EU Agencyは、幾つかの領域においては、アドバイザーの機能を超えて、意思決定機能が与えられている。具体的には、国境を超える送電プロジェクトの問題である。

3. 欧州横断エネルギー・ネットワークの構築

複数加盟国を跨ぐ電力・ガスの送電・ガス配給のネットワークを確立することは、緊急かつ重要な課題といえる。2002年3月、スペインのバルセロナで開催されたEU首脳会議において、各国首脳はEU電力統一市場の創設に向けて、国境を跨ぐ送電量の目標は2005年までに、少なくともEUの総発電(能力)容量の10%にすべきであると提言をおこなっていた。現実には、10%を超える電力が送電され、潜在的な需要はそれらを遥かに上回るものと思われる。同包括案はTSOによる欧州ネットワークを実現する為、送電ネットワーク・オペレーターの協力を制度化しようとしている。制度化のポイントは以下の点である^(※42)。

- (a) 電力およびガス市場を統合するための技術的な基準(Code)の開発。
- (b) 欧州電力・ガスのネットワークの研究・開発に必要な資金の調達
の推進。
- (c) グリッド(接続点)の調整。具体的には、ネットワーク・オペレーションに関する情報の交換およびネットワークへのアクセスについて

の情報の交換。

(d) ネットワークについての投資の調整およびネットワークの容量についての研究開発のモニター。

③外資企業によるエネルギー企業買収についての対抗策

1 エネルギー市場の自由化と規制の必要性

欧州市場の開放および自由化の動きと一見逆行しているように思われるが、この条項が包括案に組み込まれる理由と背景を考えてみる必要がある。エネルギー事業はEU域内で生活する人々を支える基盤であり、高い公共性を有している。それ故、上述してきたようにフランスのEDF、ドイツのエーオン等当該国においては事実上の独占に近い企業の存立が今まで許されてきた。一方、2003年電力改正指令等の法制の狙いは、これらの企業による市場支配から競争状態を生み出し、市場の自由化を達成していくことを各加盟国のエネルギー法制のテーゼとして位置づけ、欧州委員会もこれらの動きを加速させることにあるといえる。これらに加え、EU域内市場で活動する外国（外資）企業の動きも無視することはできない。EUのエネルギー市場は従来、閉鎖的であり、エネルギー事業の自由化は愁眉の課題ではある。しかしながら、最近の世界的なエネルギー資源の確保を巡る動きやEU市民および産業界のエネルギー確保も重要な問題である。特に、EUの隣国であるロシアはその豊かな資源を利用する政策をとり、その強化を図っているともいえる^(＊43)。また、ロシア企業にとり安定的供給先の確保は不可欠の問題でもある。このことは、具体的には、域外の外国（外資）企業によるEU域内のエネルギー関連企業に対する買収または資本参加という形をとって現れてくることになる。現に、ロシアの大手資源企業ガスプロムはEU域内市場への有力エネルギー供給企業であり、この点においても問題を提起している^(＊44)。

2 セーフガード条項^(＊45)の導入と行政の介入

事業活動の自由の保障はEUの理念であることは言うまでもない。この自由は、通常、EU域内市場で活動する外国（外資）企業にも適用されることも自明の理である。しかし、一方では、EU域内に本拠を有するEUエネルギー企業の自主的活動が脅かされる事態が発生する可能性がある。具体的に言えば、市民や産業にとってのライフラインであるエネルギー供給の制限という事態の発生の恐れが指摘されている。特に、域外の外国（外資）企業が当該国政府の意向を強く受け、その意向が経営施策に反映されている場合、当該国の政策がEUに対するエネルギー供給に影響を及ぼすことを否定することはできない。外国政府が当該国の企業（外国（外資）企業）を介してEUエネルギー産業の支配または関与を及ぼすか否かは、当該企業の経営権のあり方についての検討を必要とすることになる。欧州委員会は、第3次包括案の中でセーフガード条項の検討に乗り出している。同条項は、現行の2003年電力改正指令の中にも含まれているが^(＊46)、その趣旨はエネルギー供給体制の危機を如何に管理・制御するかという視点から規定されているものであり、外国（外資）企業による企業買収等の問題を想定していないと考えられてきた。この点、エネルギー供給を含めた広範なEU域内の地域安全保障という観点から議論を呼ぶことになろう^(＊47)。

④エネルギー事業の透明性の確保

1. 何故、透明性が求められるのか。

エネルギー供給は、EU域内における市民生活や産業活動に対し、これらの基盤を提供するものである。国家による独占は、一見、基盤となるエネルギーの安定的な供給を保证するように思われるが、価格の固定、制度の硬直化、技術の停滞等を招く原因ともなりえる。欧州委員会が市場の開放と自由化を強く求めていることもその点に起因するといえる。しかしながら、市場の開放・自由化による企業の参入が許されても、“真

の意味での競争状況” が生まれ、それがEU市民・産業界の利益に繋がるためには、以下の3つの点が確保されなければならない。第一に、競争当局が、いつでも反競争状態（独占またはそれに近い状況）が生じていることを把握することが可能であること、次に、市場の流動性が高まっていること。そして最後に、エネルギー供給の安定が確保されていることを十分に監視していることにある。

2. 記録保持義務

上述した3つの点（④1.）を達成する目的で、欧州委員会は透明性の確保が重要であるとし、エネルギー企業の記録保持の履行を強く促している。具体的には、事業の意思決定および取引の状況に関する全ての記録を保持することを同企業に求めている。これらの記録は規制当局が、対象企業が市場において地位の濫用を行っていないことを確認でき得るものでなければならない。また、対象企業による事業の意思決定が健全な経済的理由に基づくものであることを規制当局に説得しうるものであることも必要となる（健全な経済的理由とは何かについては議論があるところではあるが）。これに関連して、EU Agencyは欧州証券規制委員会（European Securities Regulators）と協力して電力およびガスの取引が透明性の要請に合致しているか否か調査することを検討している^{（*48）}（この点については、2008年半ばに結論が出るものと予想されている）。

5 結びに代えて

英国、ベルギー等欧州の大手法律事務所は、必ずといっていいほどエネルギー法律部門を有し、多くの専門弁護士を擁している。このことは、エネルギー分野に関して、多くの法的懸案事項や紛争事件があることを窺わせるものといえる。彼らと議論をしていると、エネルギーに関する法律分野（本稿では“エネルギー法制”と称する）が、日本で考えられているような、行政規制的な、または“業法^{（*49）}”といわれる法制を中心とする分野より広範な領域、例えば、

エネルギー資源取引（電力・ガス供給契約等）、エネルギー・プラント契約、コンソーシアム等のエネルギー・プロジェクト組成・ファイナンス他の商行為・商取引法の分野まで及んでいることがわかる。また、排出権取引等の環境法分野に関する取り組みも彼らの主要な業務となっている。このような欧州の動きを受けて、本稿はEUで、昨今、起きているエネルギーの法的諸問題について、欧州委員会が発表した第3次エネルギー包括案を中心として検討・考察してみたいとの発想から取り纏めたものである。現時点では、資料収集を進めるとともに、専門家（研究者、弁護士）との様々な議論をおこなっている段階であり、今後、論文として発展・完成させることを望んでいる。しかしながら、今回、本紀要に現段階におけるまとめと分析を掲載することは私なりに意味があると考えたからである。というのは、欧州、とりわけEUのエネルギー問題に対する取り組みの動きは速く、これらの段階の軌跡をタイムリーにまとめておくことが自己の本格的な研究に不可欠であると思ったからである。さて、本稿の結びに、今後のEUのエネルギー法制は、どのような問題を抱えることになるのかについて展望を述べてみたい。EUのエネルギー政策は、地球的規模の環境問題との関連なくして論ずることは不可能であり、現にエネルギーの節約と効率化は愁眉の課題となっている。また、生活基盤を形成するインフラとして各国の主権および国益と深く絡まる問題でもある。しかし、一方では、EUの統一市場化の動きは、エネルギー市場の自由化を進め、各加盟国の壁を越えて、電力・ガス等のエネルギー資源が障害なしに流通することを加速させる必要もある。また、エネルギー市場の自由化はEU内で活動する（EU域外に本拠を持つ）外国（外資）企業にも同等に適用することが求められるが、EUおよび各加盟国の安全保障（エネルギー供給の確保）の見地からは、無原則的な外国（外資）企業によるEU企業に対するMerger & Acquisitionは一定の制約を受けざるを得ない。これらの政策の“総論”は、“各論”を構成する法制度にどう反映されるのか。例えば、発電部門と送配電部門の分離は、広く参入業者に門戸を開く（市場の自由化の促進）という意味で歓迎すべきことではあるが、同時

にエネルギー総合企業である巨大外国（外資）企業による域内企業の買収が実施しやすい環境もまた生み出しているといえる。一方、これらの動きに対するセーフガード条項の考えは、EUエネルギー市場の自由化に逆行する恐れと外国（外資）企業に対する差別的取り扱いを生むリスクもあるといえる（*50）。また、巨大プロジェクトに対する例外的措置（部門分離を求めない）はどのような根拠に基づくのか、それはEU全体の利益、言い換えれば、個々の加盟国の利害を超えるEU共通の必要性をどう判断するかに依拠しているといえる。これらは、EUの理念と一般原則の理解がEU全体の共通認識になることが必要不可欠であることを示唆している。具体的な法制はこの共通認識に基づくものでなければならない。

【注】

- 1 三浦哲男「EUエネルギー法制の動向」JCAジャーナル第49巻6号（国際商事仲裁協会発行/2002年6月）54-59頁および三浦哲男「EUの電力自由化への動き（法制面からの検討）」JCAジャーナル第49巻7号49-53頁（国際商事仲裁協会/2002年7月）参照方。
- 2 Directive 96/92/EC of the European Parliament and of the Council of 19 December 1996 concerning common rules for the internal market in electricity.
- 3 Directive 2003/54/EC of the European Parliament and of the Council of 26 June 2003.
- 4 補完性の原則とも称される。法的根拠として、EC条約第3 b条2段“共同体は、その排他的権限に属さない分野については、提案された目的が加盟国によっては十分には達成されず、したがってその行動の規模または効果からみて共同体による方がより良く達成できる場合にはその限りにおいて、補完性の原則に従って行動する”ーディビッド・エドワード、ロバート・レイン、庄司克宏訳「EU法の手引き」（国際書院/初版第1刷/1998）82頁ー参照方。
- 5 1996年電力指令（上記【注】2参照方）および2003年電力改正指令（上記【注】3参照方）は15カ国のEU加盟国を対象としてきた。2004年に新規加盟国が加わることにより25カ国、2007年にブルガリア、ルーマニアも加盟することで現時点では27カ国が対象となっている。
- 6 2003年電力改正指令（上記【注】3参照方）前文において、1996年電力指令が電力の自由化に果たした貢献に言及しながら、同時に、その後で、更なる改善や前進が必要である旨が述べられている。ー同指令Whereas：（1）および（2）参照方。
- 7 発電事業者が、送電事業者に送電線の使用料を払うことにより送電する方式を指す。
- 8 上記【注】1に記載した拙稿の中でフランスの状況については、「EUエネルギー法制の動向」本文2.（1）の部分、ドイツの事情については、「EUの電力自由化への動き（法制面からの検討）」本文2. の部分参照方。
- 9 2003年電力改正指令の前文（1）は、1996年電力指令が各加盟国の電力市場の創設に貢献したことを述べている。
- 10 2000年5月および9月に公表された1996年電力指令の適用に関するDecreesによる。ーこの点については、Danielle Beggs「Implementation of the European Electricity Directive in France」（Energy Law – A Journal from Denton Wilde Sapte Autumn 2001）, 8-10頁参照方。
- 11 2003年電力改正指令21条（Market opening and Reciprocity）参照方。
- 12 Réseau de Transport D'Electriciteの略称。
- 13 RTEは規制当局であるCREの管理下にあるが、EDFからの独立性については、事実上および法律上も別個独立の配電がなされており、組織として独立の予算措置がとられ、又、その事業運営につきEDFに一切報告する義務はないとされる。ただ、規制当局であるCREへの報告義務はある。
- 14 2003年電力改正指令の前文（17）参照方。この中で、同指令は、このような役割をはたす機構が存在しない場合、各国の規制当局がそれらの役割を担うよう要請している。
- 15 CREは、The Commission de regulation de l'énergieである。CREは当初、電力分野における規制当局であったが、2003年よりガス分野の規制業務も担っている。その権限はかなり広範囲であり、電力分野においては、①送電・配電グリッドへの公平なアクセス権の確

- 保, ②TSOの独立性についての監視, ③送電・配電の運営・開発の指導, ④エネルギー分野での関連法制, 承認・認可等の権限についての諮問等の重要な機能を担っている。CREの6名の構成員(規制委員)は, 独立性の確保の必要上, 電力法の規定にしたがいメンバーである任期(1期6年間であり再任不可)期間中, 電力業界での職務に就くことはできないとされる。- Laurent Vandomme, Denis Bandet「France's energy market regulator」(European Electricity Review 2003, Herbert Smith, May 2003.) 1-2頁参照方。
- 16 2003年電力改正指令第3条(Public service obligation and customer protection), とくに第3条1項参照方。
- 17 1999年12月に発電事業者側と受電事業者側である顧客側との間で, Association Agreement(当初の協定の不完全さを補うための第2回目の協定)が締結された。
- 18 EDFと南西ドイツ地区電力会社9社連合(OEW)が, Baden Energy社(EnBW)を実質的に共同支配の下においた。
- 19 事業運営に直接関与する役員を指す。
- 20 参入する民間業者の利害と自治体の意図の間には相違がみられる。参入企業側は, 事業採算を早期に見極めることによる, 持株の売却選択権(Option)を持つことを求めるが, 地方自治体側は, これらのOptionを持たせない, または同Optionの行使に歯止めをかけようとする場合が多い。
- 21 英国, スウェーデン及びフィンランドは, 完全自由化を達成している(2002年時点)。
- 22 同ネットワークは, 特に1996年電力指令およびガス指令を契機とするEU市場の自由化を脱むものであり, 具体的なネットワークを建設していく上でのガイドライン(Guideline for trans-European energy network)により運用が行われている。
- 23 2001年末に発表されたProposal for a European Parliament and Council decision amending Decision No 1254/96/EC laying down a series of Guideline for trans-European energy networks(特に同ProposalのA. Introduction and summary 3の部分)を参照方。この中で, 上記Guidelineについて幾つかのポイントを変更するものとしている。具体的には, ①“共通の利益”を有するとされるプロジェクトをより幅広く定義すること, ②ガイドラインで既に規定されている対象プロジェクトの仕様に詳細な定義を組み入れること, ③これらのプロジェクトの環境インパクトについての評価を無視しないこと, ④全体の枠組みを崩すことなくTEN(欧州横断ネットワーク)委員会についての規定をアップデートすること, および⑤TENについての報告書は, (プロジェクトの)履行についての報告期間を4年間に延長することとなっている。
- 24 幾つかの加盟国を跨いで送電することを希望する当事者は, 各加盟国の国内送電料金を積算して払わなければならない。
- 25 Transmission System Operatorsの略称。1996年電力指令の一環として出されたIME Directive(Directive concerning common rules for the internal market in electricity)にもとづき, 各加盟国は, 他加盟国の送電網との接続に責任をもつ者としてTSO(1業者のみ)を任命することが義務づけられている。
- 26 European Association of TSO
- 27 閣僚理事会と欧州議会の要求に基づき起草されたドラフトであるが, 欧州委員会に調整機能を担わせる趣旨となっている。

- 28 Regulation (EC) No.1228/2003第3条は、Compensation Mechanismを規定している。
- 29 諮問委員会 (Advisory Committee) の手続きに従い、欧州委員会は、諮問委員会と相談の上、その意見を聴取しなければならないとされるが、同意見に従う義務はないとされている。－上記Regulation第3条(4)参照方。
- 30 情報収集の強力な権限が欧州委員会に与えられており、関係者からの情報が不完全である場合、または誤解を生むものであれば、同委員会は当該関係者に罰金を科すことができる。
- 31 規制委員会の議長は、EU委員会の代表が就任するものとされる。
- 32 Council Directive 1999/468/ECの第5条による。
- 33 例えば、Regulation(EC) No1228/2003 (下記【注】37参照方)の前文(12)参照方。
- 34 上記Regulationの定義では、加盟国の国内送電網に連結する接続点が、許容能力不足により、他加盟国のOperatorからの全ての送電量を収容することができない状態をいう。－Regulation (EC) No.1228/2003第2条2 (C)
- 35 Guideline on the management and allocation of available transfer capacity of interconnection between national system.
- 36 上記【注】3のDirective2003/54/ECおよびガス分野に関するDirective2003/55/ECを指す
- 37 Regulation(EC) No1228/2003 of the European Parliament and of the Council of 26 June 2003 on conditions for access to the network for cross-border exchanges in electricity および Gas Regulation amending and completing the existing Gas Regulation 1775/05
- 38 2003年電力改正指令(上記【注】3参照方)の前文(4)は、“EC条約は欧州市民に商品の自由な流通、サービスの自由な供与および営業や居住の自由を保障している。”とした上で、“——全ての消費者(顧客)が自由にその供給者を選択することを可能にする完全に開放された市場——”と述べている。－同指令Whereas:(4)
- 39 ISOは、欧州委員会とフランスおよびドイツ当局との“妥協の産物”であり、同委員会は幾つかの条件を設定している。例えば、①ISOの指定は欧州委員会の承認が必要となること、②10年間のネットワーク投資計画について承認をおこなうこと、③経営の分離および業務遵守プログラムを含む独立性の要件を満たすこと、④ISOが設置される当該国の規制当局はISOに対する遵守監督の権限を有すること等である。－この点については、英国の法律事務所DentonWildeSapteの資料Charles Wood, Sam Szlezinger, Daniel Beggs編「From energy liberalization to regulation: the European Commission's third legislative package」2007 DeantonWildeSapte参照方。
- 40 天然ガスを配給するパイプラインを建設するプロジェクトである。トルコからブルガリア、ルーマニア、ハンガリーを経由してオーストリアに至る。天然ガス供給はロシアからの供給ルートがメインルートであるが、同プロジェクトは、それに代替する意味があるとの説もある。EUおよび米国もこのプロジェクトを支持している。－
<http://en.wikipedia.org/wiki/Nabucco-Pipeline>
- 41 Mark Newbery「European Commission adopts draft Third Energy Package」(Energy Exchange Winter 2007 (Herbert Smith)), 21-23頁の“Regulatory oversight and Co-operation”の部分参照方。
- 42 同上22頁。
- 43 2006年、ロシア天然資源省が、サハリン島東北部沖の天然ガス・油田プロジェクトであ

るサハリン2に対し工事の承認取り消しの決定をおこなったケースが典型的な事例といえる。同決定は、サハリン2プロジェクトが外資に過半数の資本を握られていることに対するロシアの強い不満を表したものと受け止められている。豊かなガス・石油資源を背景に外資主導の開発プロジェクトの支配権を奪い返す国家戦略と見られている。—この点については、日本経済新聞2006年9月20日付を参照願いたい。

- 44 上記【41】「European Commission adopts draft Third Energy Package」22頁
- 45 2003年電力改正指令（上記【注】3）24条にも同様の規定があるが、エネルギー市場の突然の危機により要員、設備、システム等の物理的安全や安定が脅かされる場合に必要なセーフガード措置がとれると規定しているもので、第3次包括案はこれを企業自体に拡大したものとみることができる。
- 46 2003年電力改正指令24条（Safeguard measures）参照方
- 47 Third Energy Packageに付帯されているExplanatory Memorandum 1. 3. Third country aspectsの中で、「包括案に含まれるSafeguardsはEUのネットワークの主要な利益や支配を獲得することを望む第三国の企業が存在する場合、彼らはEU企業と同様、Unbundlingの要請を遵守していることを具体的に示さなければならない。」との説明がある。
- 48 上記（【注】41）「European Commission adopts draft Third Energy Package」23頁。
- 49 電力・ガス分野における電気事業法およびガス事業法が代表的な法律といえる。
- 50 ロシアのエネルギー大手企業Gazpromの動きに関連して、下記のサイト参照方。
<http://www.euractive.com/en/energy/commission-stands-gazprom-clause/article>

参考文献リスト：

引用および参考とした文献、資料、法令等は、上記【注】に記載されているが、主要文献は以下の通りである。

- 三浦哲男「EUエネルギー法制の動向」JCAジャーナル第49巻6号（国際商事仲裁協会発行/2002年6月）
- 三浦哲男「EUの電力自由化への動き（法制面からの検討）」JCAジャーナル第49巻7号（国際商事仲裁協会/2002年7月）
- ディビッド・エドワード、ロバート・レイン、庄司克宏訳「EU法の手引き」（国際書院/初版第1刷/1998）
- Danielle Beggs「Implementation of the European Electricity Directive in France」（Energy Law – A Journal from Denton Wilde Sapte Autumn 2001）
- Mark Newbery「European Commission adopts draft Third Energy Package」（Energy Exchange Winter 2007（Herbert Smith））
- Laurent Vandomme, Denis Bandet「France's energy market regulator」（European Electricity Review 2003, Herbert Smith, May 2003）

提出年月日：2008年5月12日